



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9173 URL https://www.tokaikisen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 倉崎 嘉典 (TEL) 03-3436-1131
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	13,929	28.9	452	128.7	299	27.5	180	—
2021年12月期	10,810	20.5	197	—	234	—	△78	—

(注) 包括利益 2022年12月期 222百万円 (255.5%) 2021年12月期 62百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	82.36	—	3.8	1.3	3.2
2021年12月期	△35.66	—	△1.6	1.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 △74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	23,705	6,338	20.6	2,222.92
2021年12月期	23,863	6,119	19.8	2,149.07

(参考) 自己資本 2022年12月期 4,878百万円 2021年12月期 4,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,135	△455	△692	4,523
2021年12月期	1,515	1,534	△1,271	3,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,320	6.8	△620	—	△550	—	△330	—	△150.36
通期	14,270	2.4	80	△82.3	130	△56.6	100	△44.7	45.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	2,200,000株	2021年12月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	5,291株	2021年12月期	5,202株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	2,194,716株	2021年12月期	2,194,840株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	10,416	19.4	205	—	60	—	83	—
2021年12月期	8,726	5.0	△81	—	△104	—	△162	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	37.88		—					
2021年12月期	△73.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	17,597	3,335	19.0	1,519.72
2021年12月期	17,685	3,274	18.5	1,491.95

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,335百万円 2021年12月期 3,274百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	2.3	△520	—	△410	—	△280	—	△127.58
通 期	10,700	2.7	50	△75.7	170	179.4	130	56.4	59.23

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- ・2023年12月期の配当予想につきましては、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で想定される範囲で一定程度考慮しておりますが、今後の動向次第では業績予想が変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(重要な会計上の見積り)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(表示方法の変更に関する注記)	33
(会計方針の変更)	33
(重要な会計上の見積り)	34
(重要な後発事象)	34
7. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、企業収益について一部に弱さが見られるものの総じて改善しているほか、個人消費が持ち直す等、景気は緩やかに回復しています。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、原油価格の高止まり、原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、当連結会計年度は、前期比較では、乗船客数及び関連する大島島内でのホテルやバスなどの利用は回復傾向となりましたが、コロナ禍以前との比較では乗船客数は約7割の水準に留まっています。一方で貨物輸送量は、生活関連品目、工事関連品目共に堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、流動性資金を確保し、コスト削減に加えて各種補助制度の利用に努め、また三密の回避、船内換気、従業員のワクチン接種促進など感染拡大防止に取り組みながら安全運航に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、乗船客数の増加、連結子会社化した小笠原海運株式会社の売上高を通期で取り込んだこと、国及び東京都からの支援等により、売上高は139億2千9百万円（前期108億1千万円）と大幅に増加しました。費用面で船舶燃料費、船舶修繕費等の増加がありましたが、営業利益は4億5千2百万円（前期1億9千7百万円）、営業外費用に固定資産除却損を9千2百万円計上したことなどにより、経常利益は2億9千9百万円（前期2億3千4百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億8千万円（前期純損失7千8百万円）となりました。

（注）当連結会計年度に含まれる小笠原海運株式会社の売上高は26億7千6百万円、営業利益は1億7千万円です。

また、個別業績につきましては、売上高は104億1千6百万円（前期87億2千6百万円）、営業利益は2億5百万円（前期営業損失8千1百万円）、経常利益は6千万円（前期経常損失1億4百万円）、当期純利益は8千3百万円（前期純損失1億6千2百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、年初から新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置が続く中、前年はオンライン開催であった大島の最大イベント「椿まつり」が本年は通常開催となったことから、個人向け商品の営業を強化しました。行動制限解除後は、高速ジェット船就航20周年を記念した東京湾周遊クルーズ、ジェット船の臨時運航（御前崎、焼津、田子の浦など）、他社との御船印船ツアーの共同開催、都民割を活用した企画商品販売等により集客に努めました。最多客期となる夏季は、3年ぶりに運航再開した夏の風物詩である東京湾納涼船に多くのお客様がゆかた姿で乗船し夜景を楽しんでいただくなど好評を博しました。この結果、乗船客数は63万3千人（前期38万9千人）と大幅に増加し、船舶燃料費や船舶修繕費の増加がありましたが、国及び東京都からの支援により生活航路の維持を図ることができました。一方、貨物部門は、お客様の利便性と集荷効率の引き上げを引き続き図り、集荷に遺漏がないように取り組んだ結果、生活関連品目、工事関連品目共に堅調に推移し、貨物取扱量は全島で30万6千トン（前期30万トン）となりました。尚、当期については、小笠原海運株式会社の乗船客数4万9千人、貨物取扱量2万3千トンを取り込んでおります。

小笠原航路については、事前のPCR検査を継続実施するなど感染防止を行いながら、安全運航と集客に努めました。また、5月のドック入渠時には昨年へ続き、さるびあ丸が代替運航しました。

この結果、当事業の売上高は、122億4千万円（前期95億2千万円）、費用面で船舶燃料費、船舶修繕費等の増加がありましたが、営業利益は8億5千万円（前期6億1千9百万円）となりました。

《商事料飲事業》

商事部門は、関係先と連携を密にし工事情報を積極的に収集するなど販売強化に取り組み、島しょ向けセメント、船舶燃料等の販売が増加しました。また料飲部門も、東京湾納涼船の運航再開により売上が増加しました。なお、商事部門においては、島しょ向け生活通販「ショップ東海」と島産品の全国向け販売「島ぼち」のECサイトを積極的にPRし、島民の皆さまの利便性向上と物流の活性化に取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は13億8千8百万円（前期10億7千7百万円）、費用面で仕入価格の上昇や人件費の増加等があり、営業利益は8千7百万円（前期8千9百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行いました。大島の最大イベント「椿まつり」が通常開催され、個人向けに造成したワクチン接種割引などの宿泊プランを中心に宿泊客は増加し、また行動制限解除後は、都民割を活用した宿泊プランなどで集客に努めました。

この結果、当事業の売上高は2億6千2百万円（前期1億7千万円）、営業損失は8百万円（前期営業損失5千4百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車いただくため、「安全運行」と「良質のサービスの提供」を基本理念とした安全方針に基づき、全社一丸となって安全運行に取り組んでおり、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度における最高評価となる三ツ星を更新するなど長期優良事業者として認定を受けております。大島の最大イベント「椿まつり」が通常開催されたことから乗客数は増加し、また行動制限解除後は、観光バスプランの需要や夏休みシーズン・秋の行楽シーズンの旅行者客もあり、乗客数は増加しました。

この結果、当事業の売上高は2億5千7百万円（前期2億2千3百万円）、営業損失は4百万円（前期営業損失2千7百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

②次期の見通し

今後のわが国の経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進むと見込まれますが、ウクライナ情勢の影響など、先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。加えて、当社グループにとりましては原油価格の動向や、為替相場の変動、気象海象状況など、引き続き厳しく予断を許さない環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、連結子会社化した小笠原海運株式会社を含め、東京諸島での安全・安心な船旅を提供し、また一層のサービス向上に取り組んで参ります。なお、高速ジェット船就航20周年企画、運航再開した東京湾納涼船の新企画、国内2番目となる神津島の星空保護区など「プラネタリウム・アイランド」としての東京諸島の星空の魅力の発信や「東京の宝島への旅行」の提案などで営業拡大を図ります。大島温泉ホテルは、より利用しやすくバリアフリー対応を含めたサービス向上を図ってまいります。ECサイト事業は、取扱商品の充実、知名度の向上を図り、利便性向上と東京諸島の物流の活性化に取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高142億7千万円、営業利益8千万円、経常利益1億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を予想しております。また、個別の業績は、売上高107億円、営業利益5千万円、経常利益1億7千万円、当期純利益1億3千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は237億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が9億8千6百万円増加した一方で、営業未収金等が2億1千2百万円減少、また、有形固定資産が船舶の減価償却などにより9億5千6百万円減少したことによるものです。

負債は173億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円減少しました。その主な要因は、借入金6億9千1百万円減少した一方で、船舶燃料油等の営業未払金が1億1千6百万円、特別修繕引当金が1億3千万円増加したことによるものです。

純資産は63億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が1億7千8百万円増加、また非支配株主持分が5千7百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億3千5百万円のキャッシュ・イン（前期15億1千5百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金増加項目である税金等調整前当期純利益2億9千2百万円、減価償却費13億3千4百万円、売上債権の減少額2億1千2百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億5千5百万円のキャッシュ・アウト（前期15億3千4百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億7千8百万円、無形固定資産の取得による支出1億4千9百万円が、補助金の受入による収入1億4千1百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億9千2百万円のキャッシュ・アウト（前期12億7千1百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、借入金の減少額6億9千1百万円です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円増加し、45億2千3百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

2022年12月期の当社の期末配当につきましては、配当予想を未定としておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、前期まで2期連続の赤字のため自己資本が減少しており、当期については財務体質の強化を最優先とすることが最善であると判断し、無配とさせていただきます。当社グループが置かれている状況に鑑み、何卒ご理解を賜りたく存じます。

なお、次期の配当につきましては、引き続き、ウィズコロナの社会経済活動の状況など経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(2023年2月14日)現在において判断したものであります。

①利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社1社で構成され、東京諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客が夏場の多客期に集中するため、利益が下期に偏る傾向にあります。

②離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

③燃料油価格の変動

船舶燃料油価格の上昇は、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、2004年12月より実施しております。また、2020年1月から全世界的に大気環境改善のため船舶燃料油の硫黄分濃度規制(SOx規制)が実施されたため、同年2月より燃料油価格変動調整金を環境規制に対応したものに見直しを行いました。

④気象海象状況

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

⑤地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあります。

⑥新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立に向けた動きが浸透しつつありますが、先行きについて、新型コロナウイルス感染症が拡大した場合には、当社グループの乗船客数が減少する可能性があります。

⑦その他

船舶の安全運航を阻害する要因として、テロ等の犯罪や大型海洋生物との接触などがあります。当社としては、日頃より定期的に関係官公署とも連携の上、訓練を重ね、事故の未然防止に努めております。

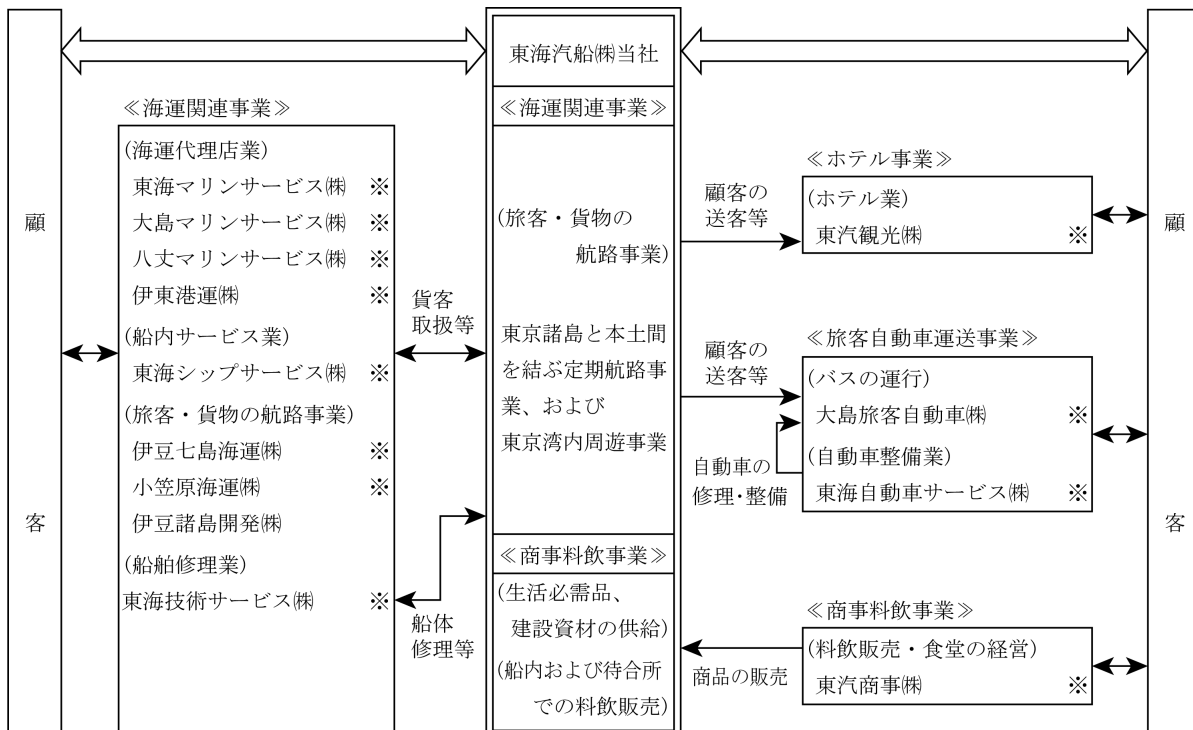
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社1社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

- 海運関連事業…………… 当社は、東京諸島と本土間を結ぶ旅客・貨物の定期航路事業および東京湾内周遊の事業を行っております。
 伊豆七島海運㈱は、東京諸島と本土間を結ぶ貨物の運送事業を行っております。
 東海シップサービス㈱は、船内サービス業を行っております。
 東海マリンサービス㈱・大島マリンサービス㈱・八丈マリンサービス㈱および伊東港運㈱は、海運代理店業を行っております。
 東海技術サービス㈱は、ジェットフォイルの船体、機関の整備を中心とした船舶修理業を営んでおります。
 小笠原海運㈱は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。
- 商事料飲事業…………… 当社および東汽商事㈱は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。
- ホテル事業…………… 東汽観光㈱は、大島においてホテル業を営んでおります。
- 旅客自動車運送事業…… 大島旅客自動車㈱は、大島島内でのバスの運行を行っております。
 東海自動車サービス㈱は、大島において自動車整備業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創立133周年を迎えた当社グループの主な事業である東京諸島と本土間を結ぶ旅客定期航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面と快適性を提供するリゾート航路としての側面を有しており、また、貨物航路も、離島の生活物資を安全、確実に輸送する責務を有し、当社グループは、これらの使命を果たすことを通して地域社会に貢献することを経営の基本方針といたしております。

さらに、当社グループは海運関連事業を基軸として、商事料飲事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業を展開しておりますが、今後ともグループ間の連携をより一層強め、「安全運航」と「良質のサービスの提供」を行う総合力の高い社会貢献企業を目指してまいります。

(2) 中期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、長期的な戦略として、「コストの弾力化、固定費の圧縮等により、収入の変動に左右されないローコストの経営体質を作る」との方針のもとに、収入増加策として、閑散期対策に取り組み、船舶の定期的な代替や燃料油価格の上昇などをカバーできるような収益確保に努めてまいります。

この先、ウィズコロナで感染予防しながら社会経済活動を継続することを前提に、環境の変化にしなやかに対応すべく、高速ジェット船を使った東京湾クルーズ等の新たな商品開発、島と全国を繋ぐ物流・商流の活性化と振興、島への誘客を展望したECサイト事業の本格展開など、既存の営業方法に捉われない柔軟な発想で営業活動を強化してまいります。

なお、2020年に執行役員制度を導入し、経営の機動性の向上、効率化を図っています。

中期的な事業の活性化策としては、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでおり、2023年は「変化への挑戦 東海汽船 2023」を掲げ、当社が150年、200年とバトンを繋いでいくために、日々、ひとり一人が変化に挑戦し続ける1年とすることを全従業員が意識を共有してまいります。

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路（離島航路整備法の対象航路）もあります。従って、一般的な経営指標の向上のみに専念するのは適切ではないと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」のもと、コロナ禍で減少した観光客の回復等、営業の再構築が課題となっています。

旅客部門は、東京諸島の観光資源の魅力と集客力を強化し、自然を楽しむツアーの展開など自然環境型観光の商品開発などで安心・安全な「東京の宝島への旅行」の提案に注力してまいります。また、再開した東京湾納涼船は、幅広い年齢層のお客様にお楽しみいただける船内空間を創出し、ブランドの再構築を図ります。

貨物部門は、工事関連の積極的な受注を図り、あわせて貨物事故防止を徹底し、またコンテナ管理を強化してまいります。

商事料飲事業は、更なる効率化を図ると共に早期に営業の第三の柱となるよう体制を強化し戦略的に取り組んでまいります。再開後2年目となる東京湾納涼船における船内販売の強化、ECサイト事業では取扱商品の充実と知名度の向上などにも取り組んでまいります。

ホテル事業は、バリアフリー対応を含めたサービス向上に取り組み、日本大学芸術学部とのコラボによる一部客室の改装なども最大限PRするなど営業強化により稼働率の向上を図ると共に、客単価アップとコスト低減を図ります。

旅客自動車運送事業は、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定を更新し（2026年まで）、コロナ禍による観光客のニーズの変化を踏まえ、引き続き安全運行と収支改善に努めてまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,872	※1 4,859
受取手形及び営業未収金	※2 1,978	-
受取手形、営業未収金及び契約資産	-	※2 1,766
商品及び製品	69	66
原材料及び貯蔵品	589	700
その他	210	169
流動資産合計	6,721	7,561
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※1、※3 21,164	※1、※3 21,236
減価償却累計額	△6,769	△7,909
船舶（純額）	14,394	13,326
建物及び構築物	2,257	※3 2,260
減価償却累計額	△1,230	△1,270
建物及び構築物（純額）	1,026	990
土地	296	296
建設仮勘定	7	190
その他	※3 2,054	※3 2,048
減価償却累計額	△1,804	△1,833
その他（純額）	249	214
有形固定資産合計	15,975	15,018
無形固定資産	123	※3 81
投資その他の資産		
投資有価証券	331	307
繰延税金資産	556	605
その他	171	139
貸倒引当金	△16	△9
投資その他の資産合計	1,042	1,043
固定資産合計	17,141	16,144
資産合計	23,863	23,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	818	934
短期借入金	※1 2,749	※1 3,549
未払法人税等	60	90
賞与引当金	38	39
その他	720	746
流動負債合計	4,387	5,360
固定負債		
長期借入金	※1 11,491	※1 10,000
退職給付に係る負債	1,500	1,502
特別修繕引当金	309	440
その他	54	63
固定負債合計	13,355	12,006
負債合計	17,743	17,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,855	3,033
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,638	4,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	62
その他の包括利益累計額合計	78	62
非支配株主持分	1,402	1,459
純資産合計	6,119	6,338
負債純資産合計	23,863	23,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
海運業収益	9,439	12,155
その他事業収益	1,370	1,774
売上高合計	10,810	13,929
売上原価		
海運業費用	8,080	10,283
その他事業費用	1,351	1,731
売上原価合計	9,431	12,014
売上総利益	1,378	1,915
販売費及び一般管理費	※1 1,180	※1 1,463
営業利益	197	452
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	4
貸倒引当金戻入額	3	5
助成金収入	97	18
補助金収入	※2 68	※2 13
保険料	28	0
賃貸料	14	14
受取手数料	13	13
その他	14	8
営業外収益合計	246	80
営業外費用		
支払利息	126	129
持分法による投資損失	74	-
固定資産除却損	0	92
その他	8	11
営業外費用合計	209	232
経常利益	234	299
特別利益		
固定資産売却益	-	5
段階取得に係る差益	4	-
負ののれん発生益	0	-
国庫補助金	-	80
特別利益合計	4	85
特別損失		
減損損失	-	12
固定資産圧縮損	-	80
特別損失合計	-	92
税金等調整前当期純利益	239	292
法人税、住民税及び事業税	71	95
法人税等調整額	127	△40
法人税等合計	198	54
当期純利益	41	237
非支配株主に帰属する当期純利益	119	56
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△78	180

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	41	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	-
その他の包括利益合計	※1 21	※1 △15
包括利益	62	222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△56	164
非支配株主に係る包括利益	119	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	2,933	△10	4,717
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△78		△78
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△78	△0	△78
当期末残高	1,100	693	2,855	△10	4,638

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56	56	63	4,837
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△78
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	21	1,338	1,360
当期変動額合計	21	21	1,338	1,281
当期末残高	78	78	1,402	6,119

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	2,855	△10	4,638
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100	693	2,852	△10	4,635
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			180		180
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	180	△0	180
当期末残高	1,100	693	3,033	△10	4,816

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78	78	1,402	6,119
会計方針の変更による累積的影響額				△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	78	78	1,402	6,116
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				180
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△15	57	41
当期変動額合計	△15	△15	57	221
当期末残高	62	62	1,459	6,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239	292
減価償却費	1,169	1,334
減損損失	-	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	2
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	130
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△7
有形固定資産圧縮損	-	4
無形固定資産圧縮損	-	75
無形固定資産除却損	-	91
国庫補助金	-	△80
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	126	129
持分法による投資損益 (△は益)	74	-
段階取得に係る差益	△4	-
負ののれん発生益	△0	-
補助金収入	△68	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	△187	212
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△91	△107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△295	116
未払又は未収消費税等の増減額	804	172
その他	△137	△29
小計	1,661	2,325
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△121	△129
法人税等の支払額	△31	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,515	2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保差入による支出	△67	-
有形固定資産の取得による支出	△470	△478
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△12	△149
有形固定資産の除却による支出	-	△0
投資有価証券の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,822	-
補助金の受入による収入	265	141
貸付けによる支出	△7	△3
貸付金の回収による収入	2	2
ゴルフ会員権の償還による収入	-	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,534	△455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△954	95
長期借入れによる収入	254	347
長期借入金の返済による支出	△571	△1,133
リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	△692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,778	986
現金及び現金同等物の期首残高	1,758	3,537
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,537	※1 4,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28百万円は「受取手数料」13百万円、「その他」14百万円として組替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8百万円は、「固定資産除却損」0百万円、「その他」8百万円として組替えております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、海運業収益に含まれる船客運賃、貨物運賃、及び対応する海運業費用の計上については、従来、乗船基準及び積荷基準を採用していましたが、当連結会計年度の期首より、航海の経過日数に基づいて計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は0百万円減少し、売上原価は0百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	15,975百万円	15,018百万円
無形固定資産	123百万円	81百万円
減損損失	一百万円	12百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループの保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。

2020年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、旅客自動車運送事業における割引前将来キャッシュ・フローが著しく低下しております。当連結会計年度においては、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

減損損失の認識の判定に用いられる経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、新型コロナウイルス感染症等の将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	556百万円	605百万円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は事業計画を基礎とした将来の課税所得の発生時期および金額の見積りに基づき行っております。当該見積りは、新型コロナウイルス感染症等の将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

東汽観光(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサービス(株)、東海自動車サービス(株)、東汽商事(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービス(株)、八丈マリンサービス(株)、伊東港運(株)、東海シップサービス(株)、伊豆七島海運(株)および小笠原海運(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

③ 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

伊豆諸島開発(株)であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小笠原海運㈱の決算日は3月31日であり、当社の決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたって、2022年12月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、船舶および1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、船舶8～35年、建物及び構築物3～50年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計方針の方法

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算の際に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えております。

上記事象が当社グループの業績に与える影響について、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、2023年以降の一定期間においても当該影響が継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、今後の業績推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響が生じる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保資産に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	291百万円	291百万円
船舶	144百万円	132百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
長期借入金	104百万円	85百万円
(内、一年以内返済予定の長期借入金)	(19百万円)	(19百万円)
短期借入金	787百万円	882百万円

※2 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	1百万円	1百万円

※3 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
船舶	4,064百万円	4,064百万円
建物及び構築物	—百万円	1百万円
その他(器具及び備品)	67百万円	70百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	—百万円	75百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	628百万円	708百万円
賞与引当金繰入額	9百万円	9百万円
退職給付費用	24百万円	27百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	－百万円
広告宣伝費	87百万円	185百万円

※2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
宿泊施設バリアフリー化支援補助金等	66百万円	－百万円
その他	2百万円	13百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28百万円	△23百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	28百万円	△23百万円
税効果額	6百万円	△8百万円
その他有価証券評価差額金	21百万円	△15百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0百万円	－百万円
その他の包括利益合計	21百万円	△15百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200,000	－	－	2,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,156	46	－	5,202

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,200,000	—	—	2,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,202	89	—	5,291

（変動事由の概要）増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
現金及び預金期末残高	3,872百万円	4,859百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△335百万円	△335百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,537百万円	4,523百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「ホテル事業」および「旅客自動車運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、主として旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,439	983	170	217	10,810	—	10,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	94	0	6	181	△181	—
計	9,520	1,077	170	223	10,991	△181	10,810
セグメント利益 又は損失(△)	619	89	△54	△27	626	△428	197
セグメント資産(注)3	20,239	280	785	187	21,493	2,369	23,863
その他の項目							
減価償却費	1,110	5	23	24	1,163	6	1,169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153	13	258	11	437	1	439

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△428百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△430百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,369百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,395百万円、セグメント間取引消去△25百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間より、「海運関連事業」において、小笠原海運株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。これに伴い、前連結会計年度に比べて、当連結会計期間末の「海運関連事業」のセグメント資産が、5,340百万円増加しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,106	1,262	262	178	11,809	—	11,809
その他の収益(注)3	2,049	—	—	70	2,120	—	2,120
外部顧客への売上高	12,155	1,262	262	249	13,929	—	13,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	126	0	7	218	△218	—
計	12,240	1,388	262	257	14,148	△218	13,929
セグメント利益 又は損失(△)	850	87	△8	△4	925	△473	452
セグメント資産	19,612	315	875	213	21,016	2,689	23,705
その他の項目							
減価償却費	1,266	14	27	19	1,328	6	1,334
減損損失	—	—	—	12	12	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199	19	179	31	430	11	442

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△473百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,689百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,714百万円、セグメント間取引消去△25百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) および

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報
(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,149.07円	2,222.92円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△35.66円	82.36円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失(△)であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,119	6,338
差額の主な内訳		
非支配株主持分(百万円)	1,402	1,459
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,716	4,878
普通株式の発行済株式数(株)	2,200,000	2,200,000
普通株式の自己株式数(株)	5,202	5,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,194,798	2,194,709

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△78	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△78	180
普通株式の期中平均株式数(株)	2,194,840	2,194,716

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である東汽商事株式会社を吸収合併することを決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)および債権放棄に関するお知らせ」をご覧ください。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823	2,267
海運業未収金	1,330	-
海運業未収金及び契約資産	-	1,307
その他事業未収金	156	169
商品及び製品	28	29
原材料及び貯蔵品	548	644
前払費用	37	39
その他	218	178
貸倒引当金	△81	△31
流動資産合計	4,061	4,605
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,263	16,335
減価償却累計額	△5,052	△5,873
船舶（純額）	11,211	10,462
建物	1,751	1,752
減価償却累計額	△912	△936
建物（純額）	838	815
構築物	152	153
減価償却累計額	△91	△96
構築物（純額）	61	57
機械及び装置	14	14
減価償却累計額	△11	△10
機械及び装置（純額）	2	4
車両運搬具	108	123
減価償却累計額	△89	△96
車両運搬具（純額）	19	27
器具及び備品	963	926
減価償却累計額	△848	△843
器具及び備品（純額）	115	82
土地	220	220
建設仮勘定	6	190
その他	-	12
減価償却累計額	-	△1
その他（純額）	-	11
有形固定資産合計	12,474	11,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
無形固定資産		
借地権	60	-
ソフトウェア	56	79
その他	4	0
無形固定資産合計	121	80
投資その他の資産		
投資有価証券	312	284
関係会社株式	68	68
関係会社長期貸付金	863	853
破産更生債権等	67	51
長期前払費用	3	1
繰延税金資産	438	506
その他	104	104
貸倒引当金	△828	△831
投資その他の資産合計	1,028	1,039
固定資産合計	13,624	12,991
資産合計	17,685	17,597
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	617	714
その他事業未払金	202	243
短期借入金	2,403	3,121
未払金	123	4
未払費用	161	205
未払法人税等	27	56
未払消費税等	20	109
前受金	25	25
預り金	114	81
賞与引当金	20	21
その他	-	2
流動負債合計	3,719	4,586
固定負債		
長期借入金	9,115	7,894
退職給付引当金	1,246	1,261
特別修繕引当金	291	403
関係会社事業損失引当金	-	66
その他	38	48
固定負債合計	10,692	9,674
負債合計	14,411	14,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	89	89
その他資本剰余金	604	604
資本剰余金合計	693	693
利益剰余金		
利益準備金	185	185
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2	1
特別償却準備金	41	-
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	982	1,106
利益剰余金合計	1,413	1,493
自己株式	△10	△10
株主資本合計	3,196	3,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	58
評価・換算差額等合計	78	58
純資産合計	3,274	3,335
負債純資産合計	17,685	17,597

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
海運業収益		
運賃	3,684	5,192
その他海運業収益	4,025	3,988
海運業収益合計	7,710	9,180
海運業費用		
運航費	1,447	1,893
船費	3,290	3,517
事業所費	527	556
その他海運業費用	1,663	1,931
海運業費用合計	6,928	7,899
海運業利益	781	1,281
その他事業収益		
商事収益	1,016	1,235
その他事業収益合計	1,016	1,235
その他事業費用		
商事費用	909	1,144
その他事業費用合計	909	1,144
その他事業利益	107	91
営業総利益	888	1,373
一般管理費	970	1,167
営業利益又は営業損失(△)	△81	205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	28	26
貸倒引当金戻入額	-	76
補助金収入	66	-
賃貸料	29	31
その他	34	21
営業外収益合計	169	166
営業外費用		
支払利息	107	99
貸倒引当金繰入額	59	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	66
減価償却費	23	26
固定資産除却損	0	92
その他	2	27
営業外費用合計	192	311
経常利益又は経常損失(△)	△104	60
特別利益		
固定資産売却益	-	5
国庫補助金	-	75
特別利益合計	-	80
特別損失		
関係会社株式評価損	30	-
固定資産圧縮損	-	75
特別損失合計	30	75
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△134	65
法人税、住民税及び事業税	11	42
法人税等調整額	15	△60
法人税等合計	27	△17
当期純利益又は当期純損失(△)	△162	83

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,100	89	604	693	185	3	125
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△1	
特別償却準備金の取崩							△83
当期純損失(△)							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1	△83
当期末残高	1,100	89	604	693	185	2	41

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200	1,059	1,575	△10	3,358	62	62	3,421
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		1	-		-			-
特別償却準備金の取崩		83	-		-			-
当期純損失(△)		△162	△162		△162			△162
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15	15	15
当期変動額合計	-	△76	△162	△0	△162	15	15	△146
当期末残高	200	982	1,413	△10	3,196	78	78	3,274

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,100	89	604	693	185	2	41
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100	89	604	693	185	2	41
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△1	
特別償却準備金の取崩							△41
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1	△41
当期末残高	1,100	89	604	693	185	1	-

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200	982	1,413	△10	3,196	78	78	3,274
会計方針の変更による累積的影響額		△2	△2		△2			△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	200	980	1,410	△10	3,193	78	78	3,271
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		1	-		-			-
特別償却準備金の取崩		41	-		-			-
当期純利益		83	83		83			83
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△19	△19	△19
当期変動額合計	-	126	83	△0	82	△19	△19	63
当期末残高	200	1,106	1,493	△10	3,276	58	58	3,335

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」及び「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた「助成金収入」7百万円、「受取手数料」8百万円、「その他」18百万円は、「その他」34百万円として組替えております。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2百万円は、「固定資産除却損」0百万円、「その他」2百万円として組替えております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、海運業収益に含まれる船客運賃、貨物運賃、及び対応する海運業費用の計上については、従来、乗船基準及び積荷基準を採用しておりましたが、当事業年度の期首より、航海の経過日数に基づいて計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の海運業収益は0百万円減少し、海運業費用は0百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「海運業未収金」は、当事業年度より「海運業未収金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	12,474百万円	11,872百万円
無形固定資産	121百万円	80百万円

なお、減損損失の計上ありません。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社の保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。減損損失の認識の判定に用いられる経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、新型コロナウイルス感染症等の将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	438百万円	506百万円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は事業計画を基礎とした将来の課税所得の発生時期および金額の見積りに基づき行っております。当該見積りは、新型コロナウイルス感染症等の将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 関係会社投融資の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

関係会社株式	68百万円
関係会社短期貸付金	32百万円
関係会社長期貸付金	853百万円
上記に係る貸倒引当金	△822百万円
関係会社事業損失引当金	66百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式については、その実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を実施しております。なお、実質価額が帳簿価額を下回ったにも関わらず、減損処理をしていない関係会社株式はありません。また、関係会社貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

今後、実際の市場状況及び新型コロナウイルス感染症の収束時期等が各関係会社の経営者による見積りより悪化した場合は、関係会社株式の減損処理や関係会社貸付金に対する貸倒引当金並びに関係会社事業損失引当金の計上による追加の損失が発生し、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動(2023年3月23日付)

①就任予定取締役

社外取締役 櫻井 和秀(さくらい かずひで)

(現 京浜急行電鉄株式会社 取締役常務執行役員鉄道本部長)

②退任予定取締役

社外取締役 道平 隆(みちひら たかし)